

(参考)

2024年度 行政評価シート（一般会計）

①行政コスト計算書

（単位:百万円）

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	20,020	20,189	21,372	1,183	行政収入	地方税	71,515	71,515	71,015	△ 500
	うち時間外勤務手当	805	834	834	0		保険料	0	0	0	0
	物件費	30,651	27,911	29,583	1,673		国庫支出金	39,469	39,469	40,206	737
	維持補修費	2,465	2,991	3,074	83		都支出金	23,667	23,667	25,777	2,111
	扶助費	59,458	62,245	66,333	4,088		分担金及負担金	623	623	538	△ 84
	補助費等	19,074	22,871	17,751	△ 5,121		使用料及手数料	3,353	3,353	3,392	39
	繰出金	16,982	18,238	18,016	△ 222		その他	23,882	23,882	29,549	5,666
	減価償却費	7,251	7,322	7,297	△ 25		行政収入 小計(a)	162,508	162,508	170,476	7,968
	不納欠損引当金繰入額	18	62	18	△ 44	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	3,909	△ 3,355	4,938	8,293	
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,680	4,034	2,093	△ 1,941	金融収支差額 (d)	△ 318	△ 279	△ 225	54	
	行政費用 小計 (b)		158,599	165,863	165,538	△ 325	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		3,591	△ 3,634	4,713

特別費用 (g)		5,451	945	471	△ 474	特別収入 小計 (f)		4,494	186	525	339
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		△ 957	△ 759	55	814	当期収支差額 (e)+(h)		2,634	△ 4,393	4,768	9,161

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料 79.3億円 常勤職員期末勤勉手当 38.7億円 会計年度任用職員報酬 31.5億円 会計年度任用職員期末勤勉手当 10.4億円 など	指定管理公園指定管理委託料 13.0億円 業務システム整備運用事業 12.0億円 中学校給食センター整備事業 2.9億円 高齢者予防接種事業 3.9億円 など
主な増減理由	給与改定等により、常勤職員給料が1.7億円増加、常勤職員期末勤勉手当が2.4億円増加、会計年度任用職員報酬が1.8億円増加、会計年度任用職員期末手当が0.6億円増加。会計年度任用職員への勤勉手当支給に伴い、会計年度任用職員勤勉手当が5.0億円皆増。	指定管理公園を増やしたこと等により、指定管理公園指定管理委託料が6.2億円増加。基幹業務システムの標準化の実施により、業務システム整備運用事業が4.7億円増加。中学校給食センターの整備により、事業・業務委託料等が2.8億円増加。

勘定科目	扶助費	補助費等
決算額の主な内訳	定額減税調整給付金 24.6億円 住民税非課税世帯給付金 12.4億円 障害者自立支援給付費等 122.1億円 児童手当 65.1億円 など	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 2.9億円 町田市物価高騰対策事業者補助金 0円 など
主な増減理由	定額減税調整給付金が24.6億円皆増。住民税非課税世帯給付金が12.4億円皆増。障害福祉サービス利用者の増加などにより、障害者自立支援給付費等が10.7億円増加。制度改正に伴う所得制限の撤廃や高校生年代までの対象年齢の拡充により、児童手当が9.9億円増加。	新型コロナウイルスワクチン定期接種化により、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金が37.2億円減少。町田市物価高騰対策事業者補助金が、交付対象事業の終了により5.7億円皆減。

勘定科目	国庫支出金	都支出金
決算額の主な内訳	児童手当負担金 49.2億円 子どものための教育・保育給付費 71.2億円 生活保護費負担金 115.7億円 自立支援費負担金 60.4億円 など	東京都多子世帯負担軽減事業補助金 8.8億円 東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金 2.8億円 市町村総合交付金 41.4億円 自立支援費負担金 30.2億円 など
主な増減理由	児童手当受給者の増加により、児童手当負担金が11.0億円増加。人事院勧告による単価改正等により、子どものための教育・保育給付費が8.1億円増加。生活保護費の増加により、生活保護費負担金が5.5億円増加。	保育料第2子以降無償化の通年実施により、東京都多子世帯負担軽減事業補助金が3.6億円増加。小中学校の給食費無償化に伴い、東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金が2.8億円皆増。市町村総合交付金が、財政状況割等の増により2.4億円増加。

③貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	1,520	1,451	△ 69	流動負債	9,698	10,434	735	
	不納欠損引当金	△ 465	△ 390	75	還付未済金	31	12	△ 19	
	その他の流動資産	17,097	19,403	2,306	地方債	7,850	8,416	566	
					賞与引当金	1,792	1,945	153	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	435,846	439,630	3,785	その他の流動負債	26	61	35
		土地	302,810	304,724	1,914	固定負債	95,559	92,603	△ 2,957
		建物(取得価額)	233,867	237,907	4,040	地方債	79,002	76,341	△ 2,661
		建物減価償却累計額	△ 115,038	△ 120,118	△ 5,081	退職手当引当金	16,558	15,475	△ 1,083
		工作物(取得価額)	21,887	25,629	3,742	その他の固定負債	0	787	787
		工作物減価償却累計額	△ 7,682	△ 8,513	△ 831	負債の部合計	105,258	103,036	△ 2,222
		無形固定資産	2	2	0	純資産	1,455,372	1,466,889	11,517
	インフラ資産	有形固定資産	1,072,238	1,075,814	3,576				
		土地	939,907	941,998	2,091				
		工作物(取得価額)	143,562	145,507	1,946				
		工作物減価償却累計額	△ 11,231	△ 11,692	△ 461				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	7,877	7,618	△ 260				
		その他の固定資産	26,517	26,399	△ 118				
資産の部合計		1,560,630	1,569,925	9,295	負債及び純資産の部合計	1,560,630	1,569,925	9,295	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	土地(インフラ資産)
決算額の主な内訳	町田市バイオエネルギーセンター 282.9億円 町田市庁舎 139.5億円	道路用地 9,384.6億円
主な増減理由	町田忠生小山エリア中学校給食センターの完成により29.3億円増加。鶴川香山園整備工事により、3.8億円増加。	供用開始告示に伴う土地(事業用資産)から土地(インフラ資産)への振替等により、20.9億円増加。

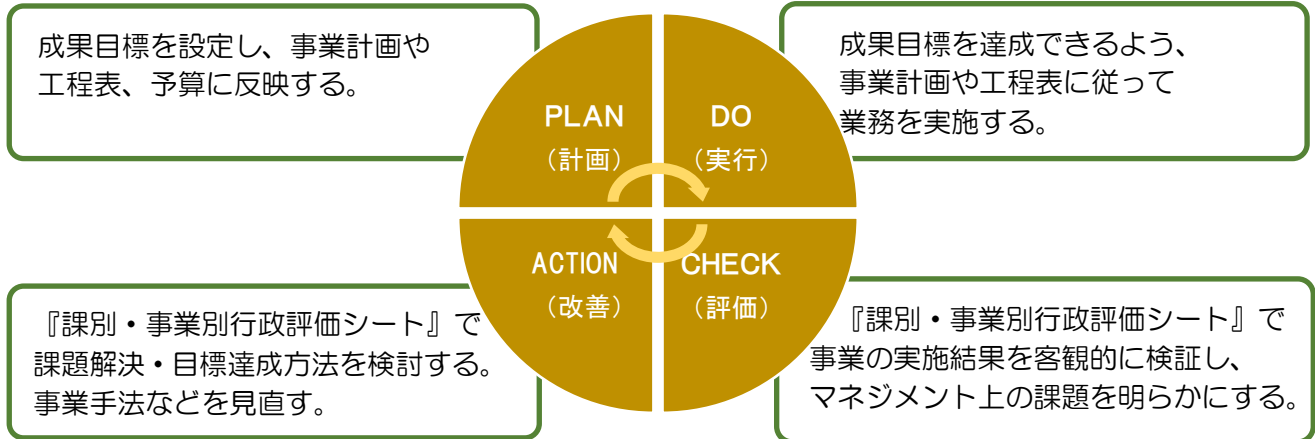
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	170,523	社会資本整備等投資活動収入	13,085	財務活動収入	5,755
行政サービス活動支出	159,583	社会資本整備等投資活動支出	20,571	財務活動支出	7,876
行政サービス活動収支差額(a)	10,940	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 7,485	財務活動収支差額(c)	△ 2,121
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	1,334
				一般財源充当調整額	△ 1,334

新公会計制度を活用した予算編成について

町田市は、2012 年 4 月から市町村としては全国で初めて、日常の会計処理の中で複式簿記を行う新公会計制度を導入しました。新公会計制度による行政サービスの見える化と、予算編成を含む PDCA サイクルの実施により、市民サービスの向上を図っています。



2024 年 8 月に公表した『令和 5 年度（2023 年度）町田市課別・事業別行政評価シート』で検討した、課題解決・目標達成に向けた今後の取り組みを実現できるように、2025 年度当初予算に反映しました。反映した件数・金額は以下のとおりです。

区分	予算に反映させた取り組み	件数	予算拡充 (増額分)	予算見直し (減額分)	予算効果額
1	成果向上に向けた取組強化	85 件	1,219,644 千円	669,887 千円	1,889,531 千円
2	行政運営の見直し	13 件	67,151 千円	42,711 千円	109,862 千円
3	歳入確保	5 件	12,219 千円	0 千円	12,219 千円
	予算反映額 合計	103 件	1,299,014 千円	712,598 千円	2,011,612 千円

予算編成に反映させた主な取り組みについて、3 つの区分ごとに紹介します。

区分	担当課	課題解決、目標達成に向けた取り組み内容	成果指標	2023年度実績	2024年度実績見込	2025年度目標	取組項目	2024年度予算額 (千円)	2025年度予算額 (千円)	予算反映額 (千円)
1	デジタル戦略室	◆行政手続のフルデジタル化に向けて、法的制約がない行政手続を原則オンライン化します。	オンライン化した手続累計件数	431	531	631	システム使用料、システム保守点検委託料(LINE等のサービス利用及び行政手続オンライン化支援)	32,249	34,003	1,754
2	総務課	◆職員の端末配備を機に、打合せ資料のペーパーレス化を一層推進し、複合機による印刷を削減します。 ◆複合機の契約更改に合わせ、配置台数の削減を検討します。 ◆各課管理のプリンタについても、削減への意識啓発を継続します。					機器等保守点検委託料	12,739	11,653	1,086
3	企画政策課	◆民間提案制度・企業版ふるさと納税制度について効果的に情報発信します。					まち・ひと・しごと創生基金積立金	4,000	12,000	8,000

巻末用語解説（50 音順）

いじほしゅうひ
維持補修費

道路、公共施設などの効用を保全するために支出する修繕料などです。

いっばんかいけいくりいれきん
一般会計繰入金

特別会計が行政サービス活動及び一般会計繰出金の財源として一般会計から繰り入れた額です。

いっばんかいけいくりだしきん
一般会計繰出金

特別会計が行政サービス活動の財源として一般会計に繰り出した額です。

いんぷらしさん
インフラ資産

道路、橋梁、下水道の固定資産です。これらと一体となって機能する資産を土地、建物又は工作物に分類して計上します。

かんぷみさいきん
還付未済金

過誤納金のうち当該会計年度末までに支払が終了しなかったものです。

キャッシュ・フロー
（行政サービス活動）

町田市が直接行政サービスを行うために要した現金支出、税収、国庫支出金、都支出金、業務収入、金融収入等の現金収入です。

キャッシュ・フロー
（財務活動）

外部からの資金の調達及びその償還に係る現金収入及び支出です。

キャッシュ・フロー
（社会資本整備等投資活動）

固定資産の取得及び売却、その財源としての国庫支出金等の受入、貸付金、出資金等の投資の取得などの現金収入及び支出です。

ぎょうせいこす とけいさんしょ
行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間における町田市の行政活動の実施に伴い発生した「費用」を発生主義により認識し、その「費用」と財源としての「収入」との対応関係、及びその両者の差額を明らかにすることを目的として作成します。

ぎょうせいしゅうしきがく
行政収支差額

行政サービスを提供するのにかかる経常的なコストを表します。行政収入の合計から行政費用の合計を控除して算出します。

きんゆうしゅうしきがく
金融収支差額

金融収入と金融費用の差額です。金融収入は、受取利息及配当金です。金融費用は、公債費（利子）です。

げんかしょうぎゃくひ
減価償却費

時間の経過による固定資産の価値の減少を表現したコスト項目です。

けんせつかりかんじょう
建設仮勘定

建設又は製作途中にある有形固定資産及び無形固定資産を取得するために要した支出の累計額です。

じゅんしさん
純資産

貸借対照表における資産総額と負債総額の差額です。

しょうよ たいしよくてあてひきあてきん
賞与 ・ 退職手当引当金
くりいれがく
繰入額

「賞与引当金」の当期発生額及び「退職手当引当金」の当期発生額です。

しょうよひきあてきん
賞与引当金

職員に支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち当期の負担相当額です。

じんけんひ
人件費

給料、職員手当、共済費等です。

だいしやくだいしょうひょう
貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における町田市の資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成します。貸借対照表の構成としては、左側に資産を、右側に負債及び純資産を表示しています。

だいしよくてあてひきあてきん
退職手当引当金

在職する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額です。

つうじょうしゅうしきがく
通常収支差額

行政サービスを提供するにあたり、資金調達コストまで加味して経常的にかかるコストを表します。行政収支差額と金融収支差額の合計です。

とうきしゅうしきがく
当期収支差額

当期にかかったすべてのコストを表します。通常収支差額と特別収支差額の合計です。

とくべつしゅうしきがく
特別収支差額

経常的でなく、当期特有の事情でかかったコストを表します。
特別収入から特別費用を控除して算出します。

とくべつしゅうにゅう
特別収入

固定資産売却益、有価証券及出資金の売却益、引当金の当期取崩益等です。

とくべつひよう
特別費用

固定資産売却損、固定資産除却損、有価証券及出資金の売却損等です。

ふじょひ
扶助費

生活扶助や医療扶助等、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、町田市から被扶助者に対して直接支給される経費です。

ぶっけんひ
物件費

委託料、役務費、需用費、使用料及び賃借料等です。

ふのうけっそんがく
不納欠損額

当期に不納欠損処理（何らかの理由で徴収が行えず、今後も徴収の見込みがたたないため、その徴収を諦める処理）を行った未収金のうち、不納欠損引当金を超える分等です。

ふのうけっそんじっせきりつ
不納欠損実績率

不納欠損額の合計を滞納繰越収入額の合計と不納欠損額の合計の和で除した割合です。

ふのうけっそんひきあてきん
不納欠損引当金

未収金のうち、回収することができないと見込まれる金額です。未収金に不納欠損実績率（決算年度を含む5ヵ年分）を乗じて算出します。

ふのうけっそんひきあてきんくりいれがく
不納欠損引当金繰入額

「不納欠損引当金」の当期発生額です。

ほじょひとう
補助費等

他会計、他団体、公営企業等に対する負担金、補助金及び交付金等のうち、町田市の資産の形成につながらないものです。

みしゅうきん
未収金

年度末における調定額と収入額との差額です。「調定」とは、収入の原因、債務者、金額等を調査し、決定する行為であり、この「調定」の段階で「収入」を認識します。

むけいこていしさん
無形固定資産

公有財産のうち地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産及びこれらに準ずる権利です。

ゆうけいこていしさんげんかしょうきやくりつ
有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。